



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年7月31日

上場会社名 ABホテル株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6565 URL http://www.ab-hotel.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓名 一樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 山下 裕輔 TEL 0566 (79) 3013
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,211	—	283	—	274	—	174	—
30年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	12.31	12.27
30年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成30年3月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第1四半期の数値及び平成31年3月期第1四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,102	4,544	32.2
30年3月期	13,984	4,440	31.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4,544百万円 30年3月期 4,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期については、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,542	19.2	626	10.4	640	17.6	410	21.5	28.92
通期	5,400	22.2	1,375	15.3	1,360	18.7	860	18.9	60.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成31年3月期の「1株当たり当期純利益」につきましては、平成30年7月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っている影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	7,088,000株	30年3月期	7,088,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	86株	30年3月期	86株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	7,087,914株	30年3月期1Q	—株

（注）当社は、平成30年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(追加情報)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は引き続き改善傾向にあり、企業の生産活動、個人消費において拡大、回復傾向にあるものの、依然として海外経済の不確実性や為替変動等の不安要素を含んでおり、労働力の不足等を含め不透明な経済環境が続いております。

こうした経済環境のもとで、当社は、インターネット等を利用した広告宣伝の強化等宿泊稼働率の維持及び向上に努めたことにより、前々期までに開業した既存14店舗の第1四半期累計期間平均宿泊稼働率は85.5%（前期比2.1ポイント増）と堅調に推移いたしました。さらに、宿泊需要の状況に合わせた価格の設定や販売経路の拡大等の対応を実施しております。

また、既存施設における顧客満足度の向上に加え、平成30年7月以降の出店予定として「A B ホテル」10店舗の新規開発を決定しております。

当第1四半期累計期間におきましては、平成30年5月に「A B ホテル京都四条堀川」を出店し、新規開業1店舗を含め営業店舗数は19店舗となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,211百万円、営業利益283百万円、経常利益274百万円、四半期純利益174百万円となりました。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ117百万円増加の14,102百万円となりました。主な要因といたしましては、建設中である「A B ホテル」の中間支払い等により現金及び預金が555百万円減少した一方、「A B ホテル」の新規出店により有形固定資産が535百万円増加したこと及びセールアンドリースバックによる設備売却に伴う未収入金が100百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債総額は、前事業年度末に比べ13百万円増加の9,558百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が238百万円、未払法人税等が191百万円減少した一方、A B ホテルの建設による設備投資資金としてリース債務が179百万円、未払金が190百万円、資産除去債務が66百万円それぞれ増加したためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ103百万円増加し4,544百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が103百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.2%（前事業年度末は31.8%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月9日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,587,035	2,031,584
売掛金	188,581	174,789
たな卸資産	11,477	16,175
その他	63,133	197,099
流動資産合計	2,850,227	2,419,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,180,389	7,929,362
減価償却累計額	△1,481,282	△1,535,723
建物(純額)	5,699,107	6,393,639
構築物	422,168	450,224
減価償却累計額	△155,181	△161,511
構築物(純額)	266,987	288,712
機械及び装置	42,330	44,830
減価償却累計額	△31,340	△32,006
機械及び装置(純額)	10,990	12,824
工具、器具及び備品	186,644	193,500
減価償却累計額	△142,586	△147,060
工具、器具及び備品(純額)	44,058	46,439
土地	741,726	861,065
リース資産	2,677,216	2,841,788
減価償却累計額	△402,993	△391,953
リース資産(純額)	2,274,223	2,449,834
建設仮勘定	1,542,865	1,062,850
有形固定資産合計	10,579,958	11,115,365
無形固定資産	13,032	13,491
投資その他の資産		
敷金及び保証金	424,198	459,916
繰延税金資産	41,480	36,503
その他	70,773	52,735
投資その他の資産合計	536,452	549,155
固定資産合計	11,129,443	11,678,011
繰延資産		
株式交付費	5,075	4,599
繰延資産合計	5,075	4,599
資産合計	13,984,746	14,102,260

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	954,036	954,036
リース債務	248,292	274,144
未払法人税等	294,224	102,691
その他	569,665	765,176
流動負債合計	2,066,218	2,096,049
固定負債		
長期借入金	5,014,978	4,776,469
リース債務	2,047,125	2,200,809
役員退職慰労引当金	14,010	15,570
資産除去債務	381,954	448,401
その他	20,100	20,900
固定負債合計	7,478,167	7,462,150
負債合計	9,544,385	9,558,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,920	953,920
資本剰余金	1,387,438	1,387,438
利益剰余金	2,099,441	2,203,142
自己株式	△439	△439
株主資本合計	4,440,360	4,544,061
純資産合計	4,440,360	4,544,061
負債純資産合計	13,984,746	14,102,260

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,211,361
売上原価	814,001
売上総利益	397,359
販売費及び一般管理費	
役員報酬	17,120
給料及び賞与	14,335
支払手数料	22,297
その他	60,313
販売費及び一般管理費合計	114,066
営業利益	283,292
営業外収益	
受取手数料	6,185
雑収入	5,425
営業外収益合計	11,610
営業外費用	
支払利息	17,193
雑損失	3,253
営業外費用合計	20,446
経常利益	274,457
税引前四半期純利益	274,457
法人税、住民税及び事業税	94,900
法人税等調整額	4,977
法人税等合計	99,877
四半期純利益	174,579

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。